



## 2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月10日

上場会社名 ブックオフグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9278 URL <https://www.bookoffgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 康隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 原 良太郎 TEL 042-750-8588  
 定時株主総会開催予定日 2023年8月26日 配当支払開始予定日 2023年8月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	101,843	11.3	2,578	45.9	3,040	31.7	2,769	91.1
2022年5月期	91,538	—	1,766	—	2,307	—	1,449	—

(注) 包括利益 2023年5月期 3,019百万円 (98.7%) 2022年5月期 1,519百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	140.15	—	15.7	6.4	2.5
2022年5月期	82.07	—	9.9	5.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 53百万円 2022年5月期 △3百万円

(注) 2021年5月期は決算期変更により14ヶ月決算となっておりますので、2022年5月期の対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	50,213	19,057	37.6	954.20
2022年5月期	45,096	16,482	36.3	827.94

(参考) 自己資本 2023年5月期 18,858百万円 2022年5月期 16,358百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	243	△3,453	490	5,544
2022年5月期	2,782	△1,863	1,408	8,203

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	395	24.4	2.6
2023年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	494	17.8	2.8
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		30.9	

### 3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	4.1	2,600	0.8	3,000	△1.3	1,600	△42.2	80.95

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年5月期	20,547,413株	2022年5月期	20,547,413株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年5月期	783,239株	2022年5月期	788,900株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年5月期	19,762,044株	2022年5月期	17,658,030株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当社グループは創業時より「事業活動を通じての社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の2つを経営理念としております。また、経営理念に基づく当社グループの事業活動を示すミッションとして「多くの人々に楽しく豊かな生活を提供する」を掲げております。

このミッションに基づき、拡大するリユース市場の中で私たちの強さを活かし、「本を中核としたリユースのリーディングカンパニー」として、世の中の変化に対応して最も多くのお客様がご利用されるリユースチェーンとなることを目指します。

そのために、グループの強みである人財育成やSDGsへの取り組みなどの普遍的な価値を土台とし、認知度が高い国内ブックオフ事業で安定した収益を獲得するとともに、成長期待事業であるプレミアムサービス事業、海外事業における収益を拡大させることで、企業価値ならびに株主価値を向上させてまいります。

#### ① 国内ブックオフ事業

当社グループの中核事業であり、売上・利益の占有率が高く安定した収益獲得を続けることによって成長に向けた投資原資を生み出す役割を担います。

そのための基本戦略として「個店を磨く」、「総力戦で取り組む」の2つを掲げております。

##### 基本戦略Ⅰ：個店を磨く

国内外にて展開する各事業の店舗において、地域及びターゲット客層に応じてそれぞれのリユースサービスを磨き上げることが、最も多くのお客様にご利用いただけるリユースのリーディングカンパニーとなるための出発点と考え、各店舗別パッケージ・サービスに応じた磨き込みを行います。

主として売場面積の違いによる2つの店舗タイプ、そして「BOOKOFF Online」を中心としたネット販売店舗ならびにEC物流センターに分けて経営方針を定めています。

##### （a）ブックオフ単独店（主なパッケージ：BOOKOFF）

ブックオフチェーン店舗数の約8割を占めるパッケージであり、顧客接点として重要な役割を担っております。一方で、主力商材である本・ソフトの一次市場流通量減少により今後仕入・売上確保が厳しい状況となることも予想されているため、新たな商材の追加やネット販売の活用など世の中の変化に対応することも求められています。

##### （b）ブックオフ複合店（主なパッケージ：BOOKOFF SUPER BAZAAR、BOOKOFF PLUS）

近年の直営店出店のメインパッケージであり、当社収益の中核を担うパッケージです。様々な商材のリユースをお客様に体験していただく場として多くのお客様にご利用いただいております。今後の成長する柱と位置づけています。成長するリユース市場の中で競合他社の出店も進んでおり、店舗の立地や規模に応じた売場づくりと運営改善により売上・利益の成長を持続させることが課題となっております。

##### （c）ネット販売店舗ならびにEC物流センター（主なECサイト：BOOKOFF Online）

2007年よりECサービスを展開し国内最大級の中古書籍在庫量を誇る「BOOKOFF Online」を運営しております。「BOOKOFF Online」は本・ソフトを中心に売上を継続的に伸ばしてきましたが、配送単価や人件費単価の上昇の影響により収益性の維持に課題があります。また宅配買取によって集められたEC物流センターの商品在庫を適切な回転率で販売につなげるために、自社サイト「BOOKOFF Online」に加えてヤフオク、楽天等、他のECモールサイトに出品をすることによって売上を安定して増加させていくことが課題となります。

## 基本戦略Ⅱ：総力戦で取り組む

これまでの国内ブックオフ事業は店舗と店舗以外がそれぞれ個別にサービスを提供しておりました。お客様の消費行動もデジタルシフトする中で、私たちの強みを組み合わせて継続的な成長を続けていくことが必要です。その中でも特に注力して取り組むのが「ひとつのBOOKOFF」構想であり、その構想における方針は下記のとおりです。

### 「ひとつのBOOKOFF構想」

会員制度や販売・買取のプラットフォーム、それらを支えるシステム等を統合し共通化し、各サービスで蓄積された会員・商品情報、運営ノウハウ等の資産を全てのサービスで活用することによってチェーン全体での取扱高の増加と各店舗における収益改善の両方を実現します。

この構想の中心となるのが、2018年6月にリリースした公式スマホアプリを活用した取り組み及びマーケティング戦略であり、アプリを起点にリアル・ネット双方でお客様の利用機会最大化を目指しております。

国内ブックオフ事業の収益安定化を目的とした会員アプリ戦略について、公式スマホアプリ会員が、2023年5月に640万人を突破しました。ポイント付与・使用のみのカード会員に比べ、様々な販促施策が可能なアプリ会員は購入頻度が高く、結果として年間購入金額に顕著な差が生じています。

マーケティング戦略について、充実した本の品揃えや商材の多様性等、ブックオフの価値・サービスをお客様に再認識していただくためのプロモーション「あるじゃん！」を2021年5月から2023年5月まで実施しました。従来のセール型・ダイレクト広告から、定常的な集客を目的とした価値訴求型・ブランド広告へ転換して、TVCMのみではなく、WEB、SNS、PR、店頭など、お客様の行動として訴求するアプローチでBOOKOFFから足が遠のいている休眠顧客層の来店行動を喚起しました。

## ② プレミアムサービス事業（富裕層向け事業より名称変更）

所得水準が高く、従来ブックオフに馴染みが薄いお客様層をメインターゲットに百貨店内買取窓口を展開する「hugall」ならびに百貨店やショッピングセンター等商業施設内にてジュエリーのリペア・リメイクサービスを提供する「aidect」は、BOOKOFF店舗ではリーチできないお客様層との重要な接点です。「hugall」は買取から販売における業務効率が改善され百貨店内買取窓口を中心に良質な買取を用いて収益を生み出す体質となっており、今後の利益成長においては百貨店を中心に拠点の拡大ならびに利用客数の継続的な拡大が課題となっております。

「hugall」はBOOKOFF店舗に比べ、百貨店など繁華街での出店が中心であるためコロナ影響を受けやすく苦戦を強いられてきたものの、入居する百貨店や商業施設への入店客数の回復や貴金属相場上昇も相まって、足元の買取動向はコロナ前の水準を大きく上回って推移しております。「aidect」は職人の手仕事によるジュエリーオーダー&リフォーム スペシャルティストアであり、リペア・リメイクを通じた新たなサービスを提案しております。ターゲット顧客層との接点拡大のため、グループ内店舗との連携など、収益化に向けテコ入れを実施しております。

従来、ブックオフがリーチしきれない顧客層の居住地やサービスを求める場への出店を加速する一方で、ブランド品、貴金属等の買取市場は競合他社の出店も多く、今後、差別化が必要となります。

## ③ 海外事業

アメリカ合衆国及びフランス共和国において、BOOKOFFを展開するほか、2016年からは日本国内で販売に至らなかった商品の出口戦略として、マレーシア国及びカザフスタン共和国において「Jalan Jalan Japan」を展開しております。

アメリカ合衆国では2021年3月以降、業績は好調に推移しております。現地での本・ソフトメディアの買取・販売が好調であり、かつ日本アニメのフィギュアやグッズ、Mangaなどが人気で、エンターテインメント性の高い店舗としての地位を確立しつつあります。またSNSやイベントの活用により、顧客とのコミュニケーションや認知を向上して、買取向上につなげております。

マレーシア国では、足元の売上高はコロナ以前の水準を上回り、好調に推移しております。

海外事業における各業態は、取扱商材の独自性やインフレ等現地の経済動向により収益性が高いことに加えて店舗拡大により売上規模が増加していることで、グループへの利益貢献度も近年上昇傾向となっております。

このような経営方針の下、当連結会計年度において、日本国内にBOOKOFF SUPER BAZAAR 2店舗（PAPA上尾店、ミーナ天神店）、BOOKOFF PLUS 1店舗（千葉仁戸名店）、BOOKOFF 4店舗（春日部豊春店、鈴鹿ハンター店、イオン本牧店、イオン山形北店）、BOOKOFF総合買取窓口 4店舗（春日白山通り店、麻布十番店、渋谷神山町店、白金ザ・スカイ店）、BOOKOFF買取センター 1店舗（フレスポ八王子みなみ野店）、あそびバ 3店舗（イオンモール和歌山店、イオンモール堺北花田店、イオンモール各務原店）、Japan TCG Center 1店舗（イオンモール沖縄ライカム店）の計16店舗を出店しました。また、アメリカ合衆国にBOOKOFF 4店舗（ANIMELAB BROOKLYN店、RIVERSIDE店、ANIMELAB LITTLE TOKYO店、GARDENROVE店）を、マレーシア国にJalan Jalan Japan 2店舗（Tampoi店、Kip mall Melaka店）を出店しました。

そして、「ひとつのBOOKOFF」構想を実現するべく、公式アプリ会員の獲得とともに、会員限定のクーポンの配布やセールキャンペーン、アプリ内で購入した商品の店舗受取等サービス施策の充実、ECサイト「BOOKOFF Online」との連携等、チェーン全体での取扱高の増加と各店舗における収益改善のために継続的に投資を行いました。

2023年5月期は、コロナ禍で抑制していた各事業への投資を再度積極化し、今後の更なる利益成長に向けてのターニングポイントとなる1年と位置付けました。国内ブックオフ事業においては、安定収益の土台をより強固なものとするためのアプリ会員基盤最大化と戦略的なIT・マーケティング投資を継続し、さらに「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、エンタメ型「BOOKOFF」の出店を再開しました。成長期待分野であるプレミアムサービス事業、海外事業においても、それぞれ拠点数を拡大し、今後の成長に向けた礎を作りました。

国内ブックオフ事業においては、積極的に販売施策を展開した効果等によりトレーディングカード・ホビーの売上高が、前連結会計年度を大幅に上回ったほか、アパレル、ソフトメディア等も前連結会計年度を上回りました。またコロナ禍において抑制していた「BOOKOFF」新規出店を再開しました。

プレミアムサービス事業においては、「hugall」等の売上高が前連結会計年度を上回りました。

海外事業においては、マレーシア国内の「Jalan Jalan Japan」、アメリカ合衆国内の「BOOKOFF」共に好調に推移し、売上高が前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高101,843百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益2,578百万円（前連結会計年度比45.9%増）、経常利益3,040百万円（前連結会計年度比31.7%増）となりました。また、税効果区分の変更とグループ再編に伴う税負担の軽減が寄与し、親会社株主に帰属する当期純利益2,769百万円（前連結会計年度比91.1%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 【業績推移】

(単位：百万円)

	2022年5月期	2023年5月期
売上高	91,538	101,843
営業利益	1,766	2,578
経常利益	2,307	3,040
特別利益	197	3
特別損失	172	271
税金等調整前当期純利益	2,332	2,771
親会社株主に帰属する当期純利益	1,449	2,769

(百万円未満切捨て)

## 【出退店推移】

(単位：店)

		2022年5月期		2023年5月期	
		出店	退店	出店	退店
出退店合計	グループ	(注1) 4	2	(注3) 25	11
	FC加盟店	0	(注2) 5	4	(注4) 8
期末店舗数	グループ	409		423	
	FC加盟店	381		377	

(注1) フランチャイズ加盟企業から譲受けしたBOOKOFF 1店舗を含んでおります。

(注2) 当社グループに譲渡したBOOKOFF 1店舗を含んでおります。

(注3) フランチャイズ加盟企業から譲受けしたBOOKOFF 3店舗を含んでおります。

(注4) 当社グループに譲渡したBOOKOFF 3店舗を含んでおります。

## 次期の見通し

当社グループが想定する2024年5月期は、国内ブックオフ事業を中心にBOOKOFF等店舗と取扱う商材、サービスをより一層深化させるとともに、プレミアムサービス事業と海外事業を中心に新たなお客様層や市場への更なる探索を実行することで、事業環境の変化に強いポートフォリオを構築し、持続可能な事業成長を実現し事業ミッションである「多くの人に楽しく豊かな生活を提供する」の実現に向け邁進してまいります。

このような状況を踏まえて、2024年5月期は、各事業における深化と探索を推進するため、新規出店等の成長投資を積極的に実施します。

国内ブックオフ事業においては、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF」等の出店を実施するほか、既存店リニューアルも引き続き積極的に実施するとともに、安定収益継続のための大規模かつ戦略的なIT投資も並行して実施いたします。

プレミアムサービス事業においては、国内主要都市を中心に積極的に新規出店を実施するとともに、他社との競争優位性を確立するべく人財の確保・育成に注力いたします。

海外事業においては、「Jalan Jalan Japan」をマレーシア国及びカザフスタン共和国（加盟店形式）へ、「BOOKOFF」をアメリカ合衆国へそれぞれ新規出店するとともに、「Jalan Jalan Japan」への商品供給量拡充等の成長投資に注力してまいります。

2024年5月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

売上高	106,000百万円	(前期比+4.1%)
営業利益	2,600百万円	(前期比+0.8%)
経常利益	3,000百万円	(前期比△1.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600百万円	(前期比△42.2%)

2024年5月期通期業績は、各事業における新規出店及び国内ブックオフ事業の伸長により、売上高は伸長する見通しです。一方でプレミアムサービス事業、海外事業への人財拡充に向けた積極採用、大型IT投資の開発遅延に伴い前期からの持ち越しとなる償却費の増加、電気料金の高騰等による費用増加により、営業利益、経常利益は2023年5月期並みとなる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の繰延税金資産の計上及び、子会社合併に伴う税金の負担減少等の特殊要因が剥落することにより2023年5月期より減少する見通しです。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は29,112百万円（前連結会計年度末は28,329百万円）となり、782百万円増加しました。現金及び預金が2,658百万円減少した一方、トレーディングカード・ホビーなど戦略商材の積極展開のため商品が2,199百万円、ネット販売売上の回収サイト変更等により売掛金が675百万円、未収入金や預け金の増加等によりその他流動資産が567百万円増加したことが主な要因です。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は21,101百万円（前連結会計年度末は16,766百万円）となり、4,335百万円増加しました。米国会計基準を採用している在外連結子会社の会計方針の変更、新規出店、既存店リニューアルや譲受等により有形固定資産が2,637百万円、システムへの追加投資等により無形固定資産が836百万円、繰延税金資産等の増加により投資その他の資産が860百万円増加したことが主な要因です。

## (負債)

当連結会計年度末における負債残高は31,155百万円（前連結会計年度末は28,614百万円）となり、2,541百万円増加しました。店舗設備やIT投資等の資金需要に対し銀行借入で対応したため借入金が増加したこと、米国会計基準を採用している在外連結子会社の会計方針の変更、新規出店等によりリース債務が増加したことが主な要因です。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は19,057百万円（前連結会計年度末は16,482百万円）となり、2,575百万円増加しました。剰余金の配当を実施した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことが主な要因です。



(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,658百万円減少し、5,544百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は243百万円（前連結会計年度は2,782百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,771百万円、減価償却費1,650百万円等により資金が増加した一方、棚卸資産の増加額2,142百万円、法人税等の支払額1,100百万円、売上債権の増加額672百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3,453百万円（前連結会計年度は1,863百万円減少）となりました。これは、新規出店、既存店リニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出2,033百万円、システムへの追加投資等に伴う無形固定資産の取得による支出1,259百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は490百万円（前連結会計年度は1,408百万円増加）となりました。これは、借入金の純増額1,119百万円等により資金が増加した一方、配当金の支払額357百万円、リース債務の返済による支出220百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

<自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオ>

	2023年5月期
自己資本比率 (%)	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6
債務償還年数 (年)	74.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.4

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産  
 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー  
 有利子負債は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金、長期未払金の合計としております。  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識し、内部留保については、将来の企業価値向上につながる戦略的投資と財務体質の強化に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

また、連結純利益に対する配当性向は20～30%程度を目安に、安定した配当を継続していくことを基本方針といたします。

当期の期末配当金は、2023年5月23日付「配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、1株当たり25円とさせていただきます。

なお、次期（2024年5月期）の配当金につきましては、当期の期末配当金を据え置いて1株当たり25円といたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,203	5,544
売掛金	2,333	3,008
商品	15,412	17,612
その他	2,380	2,948
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	28,329	29,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,660	16,243
減価償却累計額	△11,544	△11,584
建物及び構築物 (純額)	4,116	4,658
土地	175	648
リース資産	2,224	3,901
減価償却累計額	△1,072	△1,197
リース資産 (純額)	1,151	2,703
その他	3,255	3,373
減価償却累計額	△2,483	△2,531
その他 (純額)	771	842
有形固定資産合計	6,214	8,852
無形固定資産		
ソフトウェア	547	382
ソフトウェア仮勘定	947	1,998
その他	112	63
無形固定資産合計	1,607	2,443
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 348	※1 334
繰延税金資産	1,202	2,090
差入保証金	7,306	7,296
その他	146	144
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	8,943	9,804
固定資産合計	16,766	21,101
資産合計	45,096	50,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	735	814
短期借入金	4,883	6,383
1年内返済予定の長期借入金	3,376	3,347
リース債務	255	654
未払金	2,881	2,971
未払法人税等	613	340
賞与引当金	598	644
店舗等閉鎖損失引当金	18	11
その他の引当金	315	189
その他	2,612	2,587
流動負債合計	16,289	17,945
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,693	7,341
リース債務	986	2,191
資産除去債務	2,405	2,450
その他	238	226
固定負債合計	12,324	13,210
負債合計	28,614	31,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,858	6,860
利益剰余金	9,948	12,322
自己株式	△596	△591
株主資本合計	16,310	18,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	57
為替換算調整勘定	△24	109
その他の包括利益累計額合計	48	167
非支配株主持分	123	198
純資産合計	16,482	19,057
負債純資産合計	45,096	50,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	91,538	101,843
売上原価	37,326	43,426
売上総利益	54,212	58,416
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	0
給料及び手当	5,676	5,876
パート・アルバイト給与	14,671	15,644
賞与引当金繰入額	598	645
退職給付費用	38	44
地代家賃	11,225	11,130
支払手数料	5,426	6,284
その他	14,810	16,212
販売費及び一般管理費合計	52,445	55,838
営業利益	1,766	2,578
営業外収益		
持分法による投資利益	—	53
自動販売機等設置料収入	121	124
古紙等リサイクル収入	227	248
その他	519	250
営業外収益合計	868	676
営業外費用		
支払利息	145	171
持分法による投資損失	3	—
その他	178	42
営業外費用合計	327	214
経常利益	2,307	3,040
特別利益		
固定資産売却益	—	3
移転補償金	58	—
債務免除益	139	—
特別利益合計	197	3
特別損失		
店舗等閉鎖損失	4	53
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	18	11
固定資産除却損	75	99
減損損失	—	※ 104
新型コロナウイルス感染症による損失	71	—
その他	2	2
特別損失合計	172	271
税金等調整前当期純利益	2,332	2,771
法人税、住民税及び事業税	791	778
法人税等調整額	71	△902
法人税等合計	862	△124
当期純利益	1,470	2,896
非支配株主に帰属する当期純利益	20	126
親会社株主に帰属する当期純利益	1,449	2,769

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	1,470	2,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	38
為替換算調整勘定	52	138
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△53
その他の包括利益合計	※ 49	※ 123
包括利益	1,519	3,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,489	2,889
非支配株主に係る包括利益	30	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	6,485	8,603	△2,343	12,845
当期変動額					
剰余金の配当			△104		△104
親会社株主に帰属する当期純利益			1,449		1,449
自己株式の処分		373		1,747	2,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	373	1,344	1,747	3,464
当期末残高	100	6,858	9,948	△596	16,310

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75	△66	8	90	12,944
当期変動額					
剰余金の配当					△104
親会社株主に帰属する当期純利益					1,449
自己株式の処分					2,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	42	39	32	72
当期変動額合計	△2	42	39	32	3,537
当期末残高	72	△24	48	123	16,482

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	6,858	9,948	△596	16,310
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			2,769		2,769
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		4	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,374	4	2,380
当期末残高	100	6,860	12,322	△591	18,691

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72	△24	48	123	16,482
当期変動額					
剰余金の配当					△395
親会社株主に帰属する当期純利益					2,769
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	134	119	75	195
当期変動額合計	△15	134	119	75	2,575
当期末残高	57	109	167	198	19,057



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,332	2,771
減価償却費	1,523	1,650
減損損失	—	104
のれん償却額	48	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	13	4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	67	△125
支払利息	145	171
持分法による投資損益 (△は益)	3	△53
店舗等閉鎖損失	4	53
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3
固定資産除却損	75	99
移転補償金	△58	—
債務免除益	△139	—
新型コロナウイルス感染症による損失	71	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△211	△672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,591	△2,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	174	78
その他	514	△572
小計	2,990	1,459
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△145	△172
移転補償金の受取額	58	—
債務免除益の受取額	139	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△64	—
法人税等の支払額	△216	△1,100
法人税等の還付額	13	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,782	243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△880	△2,033
無形固定資産の取得による支出	△1,007	△1,259
差入保証金の差入による支出	△40	△304
差入保証金の回収による収入	241	294
店舗譲受による支出	△17	—
その他	△159	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,863	△3,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,216	1,500
長期借入れによる収入	5,195	3,200
長期借入金の返済による支出	△4,210	△3,580
リース債務の返済による支出	△338	△220
社債の発行による収入	969	—
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	2,111	4
非支配株主からの払込みによる収入	2	—
配当金の支払額	△104	△357
非支配株主への配当金の支払額	—	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408	490
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,365	△2,658
現金及び現金同等物の期首残高	5,837	8,203
現金及び現金同等物の期末残高	8,203	5,544

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

ブックオフコーポレーション(株)

(株)ブックオフウィズ

(株)ブックレット

BOK MARKETING SDN. BHD.

当連結会計年度において、(株)ジュエリーアセットマネジャーズは連結子会社であるブックオフコーポレーション(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。また、Aidect Hong Kong Limitedは清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名

(株)BOSパートナーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ブックオフウィズ、(株)ブックレット及びBOOKOFF U. S. A. INC. の決算日は2月末日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ビーアシスト(株)、(株)ブクログの決算日は3月末日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

BOK MARKETING SDN. BHD. の決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日に仮決算を実施しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（2022年8月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末日の連結貸借対照表において、有形固定資産の「リース資産(純額)」が737百万円、流動負債の「リース債務」が151百万円、固定負債の「リース債務」が606百万円増加しております。

なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
投資有価証券(株式)	85百万円	85百万円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
当座貸越極度額の総額	11,150百万円	11,900百万円
借入実行残高	4,883	6,383
差引額	6,266	5,516

(連結損益計算書関係)

## ※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

会社	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ブックオフ コーポレーション(株)	店舗	建物及び構築物等	BOOKOFF SUPER BAZAAR 八王子みなみ野店 (東京都八王子市) ほか12店舗	104

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び設備で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び設備、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、店舗等については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△27百万円	58百万円
組替調整額	2	—
税効果調整前	△24	58
税効果額	8	△20
その他有価証券評価差額金	△15	38
為替換算調整勘定：		
当期発生額	52	138
組替調整額	—	—
税効果調整前	52	138
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	52	138
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	13	△53
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△53
その他の包括利益合計	49	123

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）  
 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）  
 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報  
 (1) 売上高  
 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産  
 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報  
 (1) 売上高  
 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	マレーシア	合計
7,194	1,071	586	8,852

3. 主要な顧客ごとの情報  
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	827円94銭	954円20銭
1株当たり当期純利益金額	82円07銭	140円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (百万円)	1,449	2,769
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額 (百万円)	1,449	2,769
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,658	19,762

（重要な後発事象）

該当事項はありません。